

スポーツを通じた 共生社会の実現

1-A 尾崎葵 齋藤小夏

1-B 伊藤南奈子 木村留菜

1-C 遠藤めとろ 今野未涼



取材先と成果（日本）

1. 山形県東根市交流推進課、国際化推進協議会、さくらんぼ国際交流協会、
マイスポーツ東根、モンディオ山形
1. 山形県鶴岡市教育委員会スポーツ課・学校教育課・鶴岡市立第一中学校
2. 真庭市生活環境部スポーツ・文化振興課、障がい者推進室、スポーツ推進課
→各自治体の現状、「共生」に向けた取り組み
4. NPO法人新町スポーツクラブ理事長 小出利一様、鶴岡市稲穂ファミリー
スポーツクラブ
→ドイツのフェラインを参考にした総合型地域スポーツクラブの運営
5. デフサッカー日本代表 林滉大様
→スポーツ観と障がい者スポーツ理解の日独比較
6. 車いすYouTuber 渋谷真子様
→障がい者との歩み寄り

取材先と成果（ドイツ）

7. マールブルク市 Monique Meier 様、Peter Schmidt 様、Kerstin Hühnlein 様、Björn Backes 様
→マールブルク市のバリアフリーな街づくり
8. ドイツ青年障害者スポーツ協会会長 兼 ドイツ障害者スポーツ協会副会長
Lars Pickardt 様
→ドイツにおける障がい者スポーツの制度、日本との比較
9. ヴッパータール市カヌー・フェライン会長 Guido Wrede 様
→障がい者スポーツ施設の運営
10. Hammer SpVg の Geschäftsführer（経営責任者 兼 チームマネージャー）
Gerald Stoffers 様
→フェラインの特徴
11. Saarlouiser Gymnasium am Stadtgarten 高校 Sabine Blatt 校長先生
→同高校の教育制度や教育理念

目次

1. 現状と課題
2. 教育：マイノリティに対する理解の向上
3. 施設・制度：バリアフリーな街づくり
4. 交流：包括的地域スポーツコミュニティの形成
5. まとめ

現状と課題：共生社会を実現するために

1. 自分とは異なる人への理解が不足している
2. 自分とは異なる人と交流する機会が少ない
3. 社会的マイノリティへの支援が十分でない
4. 「地域」の存在が薄れている

現状と課題：共生社会を実現するために

1. 自分とは異なる人への理解が不足している
2. 自分とは異なる人と交流する機会が少ない



現状と課題：共生社会を実現するために

3. 社会的マイノリティへの支援が十分でない

- 全ての住民がアイデンティティ・ルーツが尊重されて包摂され、地域の構成員となるべく、住民の主体的な相互交流促進の必要。

例：外国人移住者

- 「自らのルーツを尊重」
=日本人に近づくことで地域のシステムへの適応を強いられない
- 日本語サポートは提供されているが、外国からの移住者が主体的に地域コミュニティに参加する機会やその促進支援が不足。

現状と課題：共生社会を実現するために

3. 社会的マイノリティへの支援が十分でない

外国人移住者
技能実習生の増加



〈東根市の取り組み〉

- ① 優しい日本語表記の実施
- ② 技能実習生への日本語教室の実施
(講師ボランティアを育成する教室も実施)
- ③ ホットラインの無料提供 (令和元年～)
- ④ 医療用語集の配布 (英語、韓国語、中国語)

〈考えられること〉

- ・ 要請が企業側のみ
- ・ 市からの事業の提供が中心

→ 移住者自身がニーズを市に訴えられる環境が必要

技能実習生に限らず、誰もがアクセスしやすい地域コミュニティ

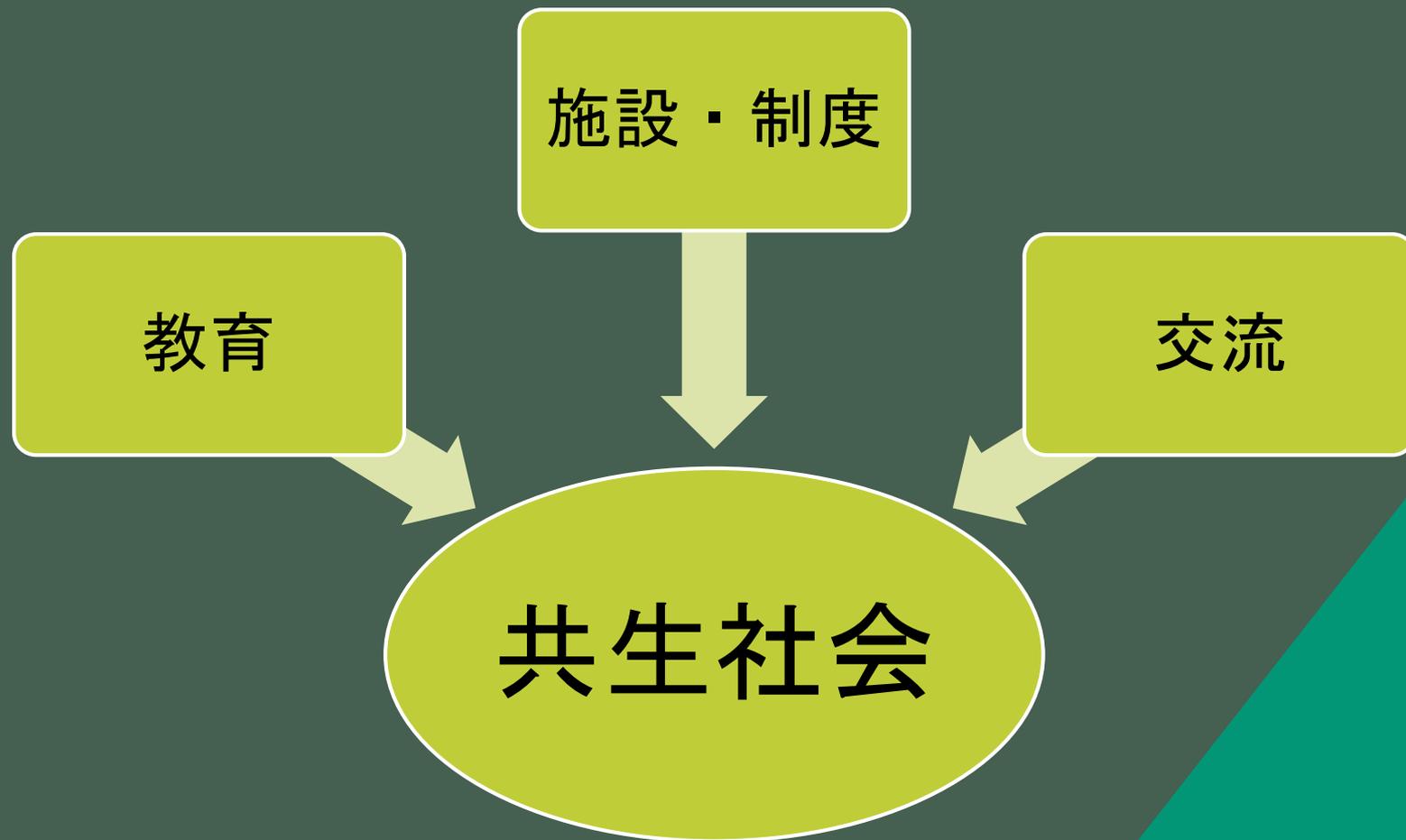
現状と課題：共生社会を実現するために

4. 「地域」の存在が薄れている

- 若年層のスポーツ環境は部活 = 学校単位で、地域一体の活動は稀。
- 統合型地域スポーツクラブもその認知度が低く、利用者層に偏りが。
- スポーツ課が存在しない自治体で地域全体のスポーツ活動に活気がない。
- 在留外国人の地域スポーツ活動への参加が困難。



現状と課題：共生社会を実現するために



教育

マイノリティに対する理解向上

提言

1. 鶴岡市の小中学校用に、社会的マイノリティとの共生社会実現のための副教材の制作とそれを有効活用できる教員の養成
 2. 自治体による障がい者スポーツに必要な器具の貸し出しと専門家の派遣、それを行う地域内での交流の機会の提供
- 全体の意識改革を実現するために義務教育を使ってアプローチ

提言：着想を得たドイツの事例

インクルーシブ教育



提言1

鶴岡市の小中学校用に

- 共生社会実現のための副教材の制作
- 教員の養成

- 各学校で、総合・保健体育科目において副教材を使用
- 副教材は小学校（低・中・高学年）、中学校での発達レベルに合わせる
- 副教材の運用に先立ち、市による教員に向けた講義（教員育成）

副教材



鶴岡市教育委員会



小中学校

低学年：存在を知り、個性の大切さを学ぶ

中学年：詳しい授業を受けて知識と関心の向上

高学年：自分で考え、行動できる実践力を身にける

中学生：主体的に共生社会について学び・考える、探求型学習

提言2

障がい者スポーツを行う際に

- ・ 自治体による必要器具の貸し出しと専門家の派遣
- ・ 普通学校と特別学校間での交流機会の提供

ドイツのスポーツ体験機会提供方法



大手銀行 連邦政府



インクルージョンを提唱する
大きな財団



地方自治体

タレントデー
パラ競技に向けた
才能発掘が目的

プロジェクトデー
障がいの有無を超えた
交流が目的

学校と協会の協力
スポーツを通じた
市の宣伝が目的

→様々な体験・交流機会が豊富

1 : 障がい者スポーツを体験する上での機会の提供

STEP 1 各学校が鶴岡市に基本情報を提供する
授業希望日、参加人数、学年など

STEP 2 自治体が基本情報をもとに学校どうしを結び付ける

STEP 3 複数の学校が合同でスポーツを行う

→鶴岡市が主体となることで、特定の学校間だけでの交流を防げる

→大規模に行うと子供たちが得るチャンスが増え、交流の幅も大きくなる

2 : 障がい者スポーツを体験する上での金銭的負担の軽減

高額器具のレンタル費用、インストラクターの
人件費などを自治体が負担する。



障がい者スポーツ
インストラクター

自治体



必要な器具のレンタル

各学校に提供



仲介役

鶴岡市役所

市内の小中学校

支援学校



学校側の人材的・金銭的負担の軽減
地域内交流の促進

提言1

副教材を使用した学習

インプット



提言2

障がい者スポーツ体験

アウトプット



義務教育の中で多角的に共生社会実現について学ぶことを目指す。

施設・制度

バリアフリーな街づくり

1. 提言

「すべての人を対象にした**バリアフリー**な街づくりの実現」

- 全ての人＝障がい者，外国人，LGBTQ+，お年寄り，女性などを
含む
- バリア＝段差などの障害，言語，人々の偏見など

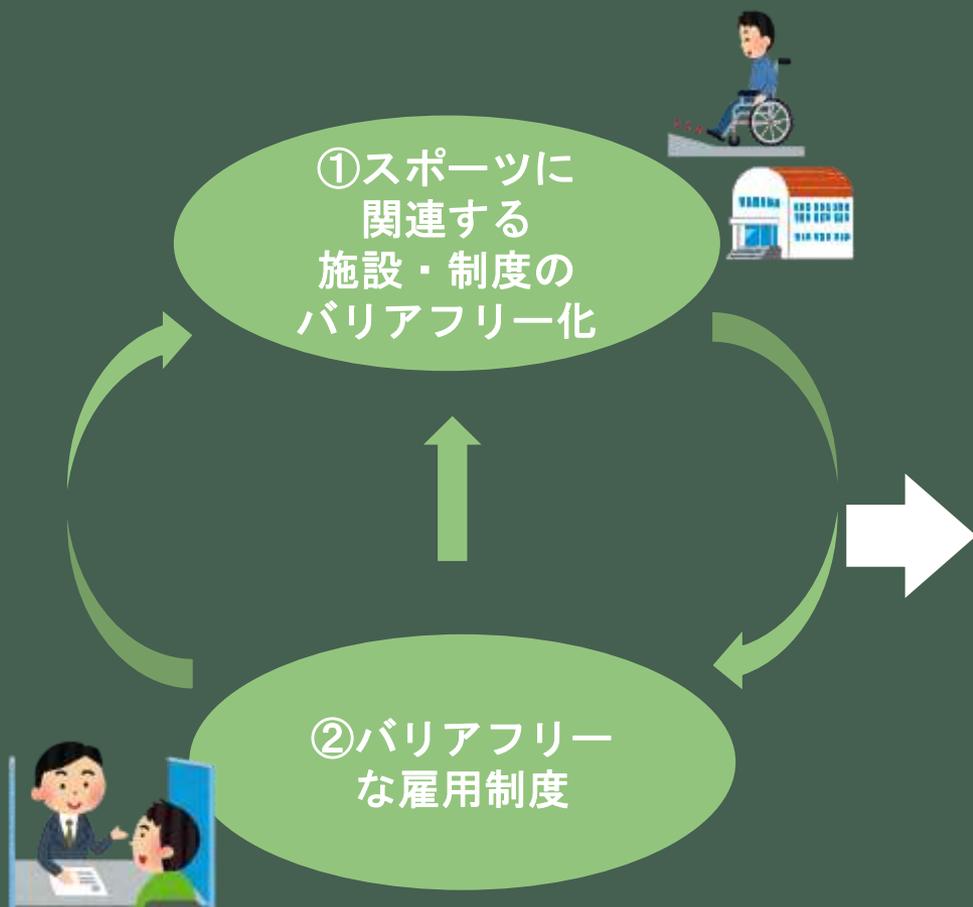


提言：着想を得たドイツの事例

バリアフリー化支援補助金の 対象の広さ



2. 提言の具体的な内容



①スポーツに関連する施設のバリアフリー化
と
②多様性に満ちた雇用制度を促進し
すべての人にとってバリアフリーな街を
実現

①スポーツに関連する施設・制度のバリアフリー化の促進



スロープや
手すりの設置



多目的トイレの設置



施設の
バリアフリー化促進



洋式便器への改修



アクセスの
バリアフリー化

①スポーツに関連する施設・制度のバリアフリー化の促進



すべての人が一緒に
スポーツを行うコースの開設



点字/各言語/やさしい日本語で
パンフレット作成・広報活動



定期的に交流会を開催



障がい者に理解がある指導員/外国語
に対応できるスタッフの育成・動員



ジャスチャーボードの導入

①スポーツに関連する施設・制度のバリアフリー化の促進

● 真庭市のジェスチャーボードとは？



- 聴覚障がい者とコミュニケーションをとる際に使用
- 「トイレ」や「食べ物」などの項目を、簡単な文字とイラストで説明
- 指差して簡単な意思疎通がとれる
- ストラップサイズなので、カバンにもつける事ができ持ち運びが簡単
- 林業が盛んな岡山県真庭市の木材を使用

①スポーツに関連する施設・制度のバリアフリー化の促進

A) 施設のバリアフリー化

→誰もが運動施設をいつでも気軽に利用できる環境を整備し、交流を実現、相互理解を深める

B) 制度のバリアフリー化

→誰もが一緒にスポーツできる環境を整備し、交流を実現、相互理解を深める

⇒自分とは異なる人への理解が深まり、差別や偏見がなくなる。



②バリアフリーな雇用制度の促進

すべての人

- ・ 障がい者
- ・ 外国人
- ・ LGBTQ+
- ・ お年寄り
- ・ 女性



企業



②バリアフリーな雇用制度の促進

例) 障がい者 × バリアフリーな雇用制度

特別支援学校



企業



②バリアフリーな雇用制度の促進

例) 障がい者 × バリアフリーな雇用制度

両親や親戚の勤務先



働ける環境を整備



障がいを持つ子供たち



街作りを計画する人々の多様性

→ 社会的なマイノリティーへの持続的な政策

3. 私たちが目指すゴール

スポーツを手段に、

「社会的弱者」と呼ばれる障がい者や

LGBTQ+の人々、お年寄りや女性などの

すべての人にとってバリアフリーな街を実現する



交流

包括的地域スポーツコミュニティの
形成

提言

「すべての人を包摂する
スポーツコミュニティの形成」

提言：着想を得たドイツの事例

フェライン
(Verein)



提言

1. ドイツのフェラインの要素を取り入れ、学校の部活動を内包する
地域的スポーツコミュニティを目指す。

日本の部活動



競技スポーツ

ドイツのフェライン



生涯スポーツ

独 フェライン

あらゆる人たちが参加
→スポーツによる包括的なコミュニティ

地域
住民

学生

移住者

ボランティア

提言

② スポーツ課が市内の学校（部活動）と連携を密にした上で各課と協働

→地域的なスポーツコミュニティを形成



交流推進課（他自治体では同課に該当する部門）が市内の国際交流に関連する団体との連携を深めながらスポーツ課と協働

→移住者の地域スポーツコミュニティへのアクセスを用意



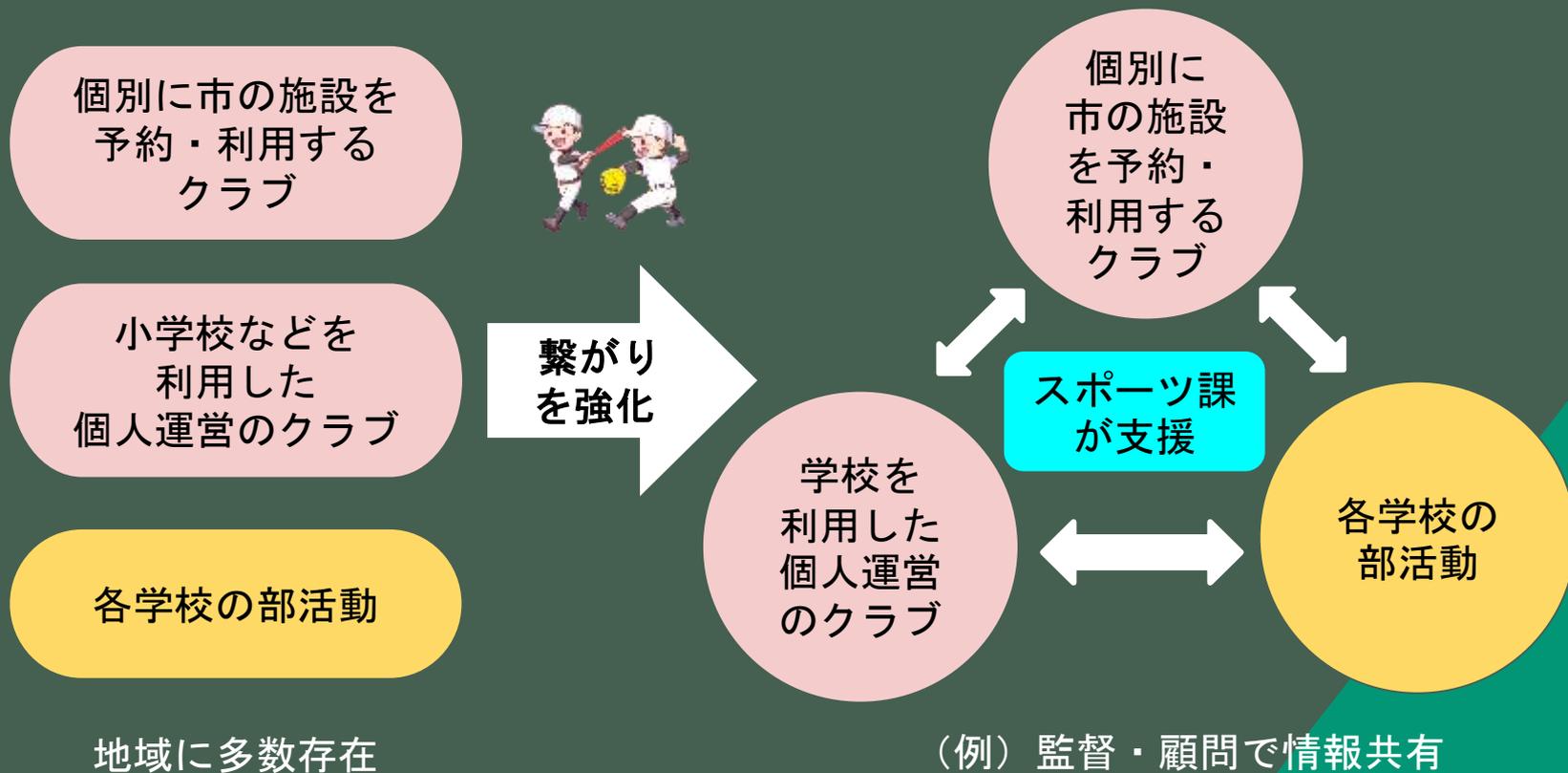
外国にルーツをもつ人々も包摂するスポーツコミュニティの形成

提言

「外国にルーツをもつ人々も包摂する
スポーツコミュニティの形成」

「地域的スポーツコミュニティ」のモデル

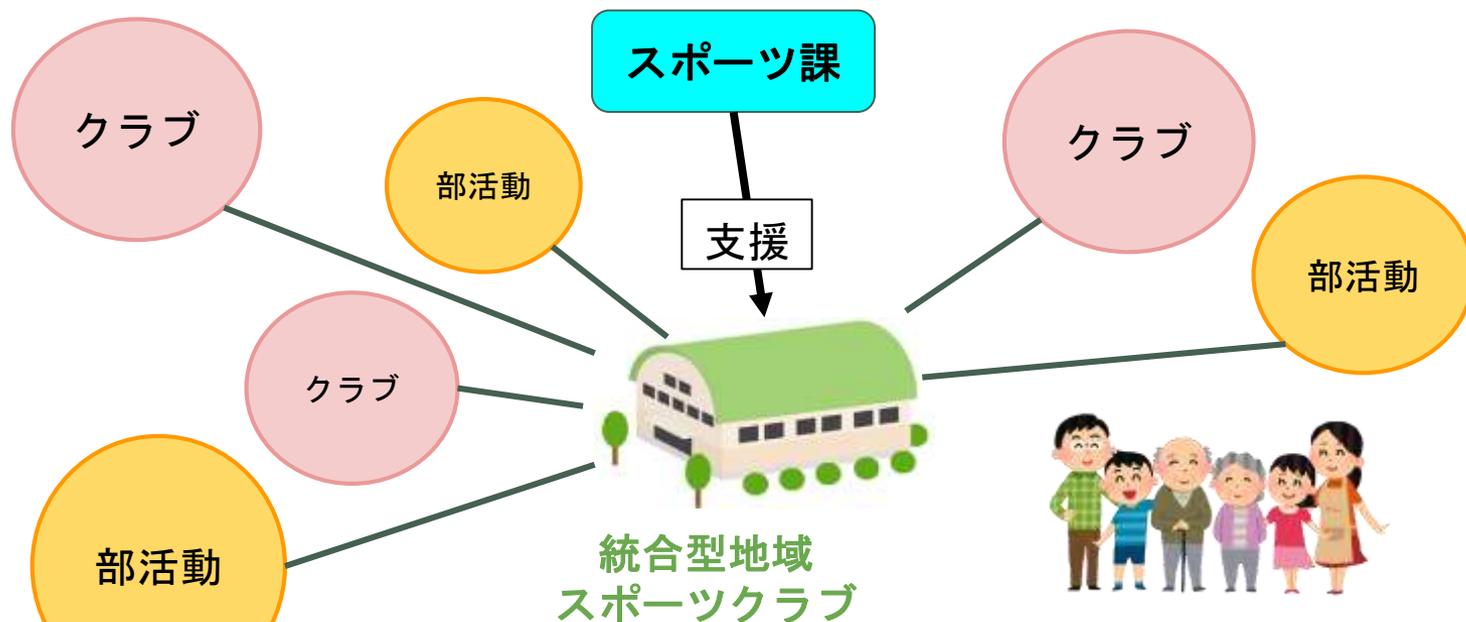
Step1 部活動とスポーツクラブの連携→競技スポーツの振興



「地域的スポーツコミュニティ」のモデル

Step 2 部活+スポーツクラブと地域スポーツ・レクリエーション活動の交流

地域スポーツ・レクリエーション活動



→競技スポーツと生涯スポーツの連関へ

「地域的スポーツコミュニティ」のモデル

Step 2 部活+スポーツクラブと地域スポーツ・レクリエーション活動の交流

- ・ 統合型地域スポーツクラブが仲介者となって定期的開催
- ・ スポーツ課が支援
- ・ 学生やクラブに所属する市民がボランティアやプレイヤーとして参加、運営
- ・ 休日や金曜日の夕方の時間を活用し、家族での参加も可能に。

○クラブは高齢者の参加が多いため、年長者が年少者に教えられる

→スポーツを通じて世代を超えた交流が可能

○部活動間、クラブ間、部活動とクラブ間の繋がりが強化される

○家族での参加を可能にし、全世代の参加を促す。

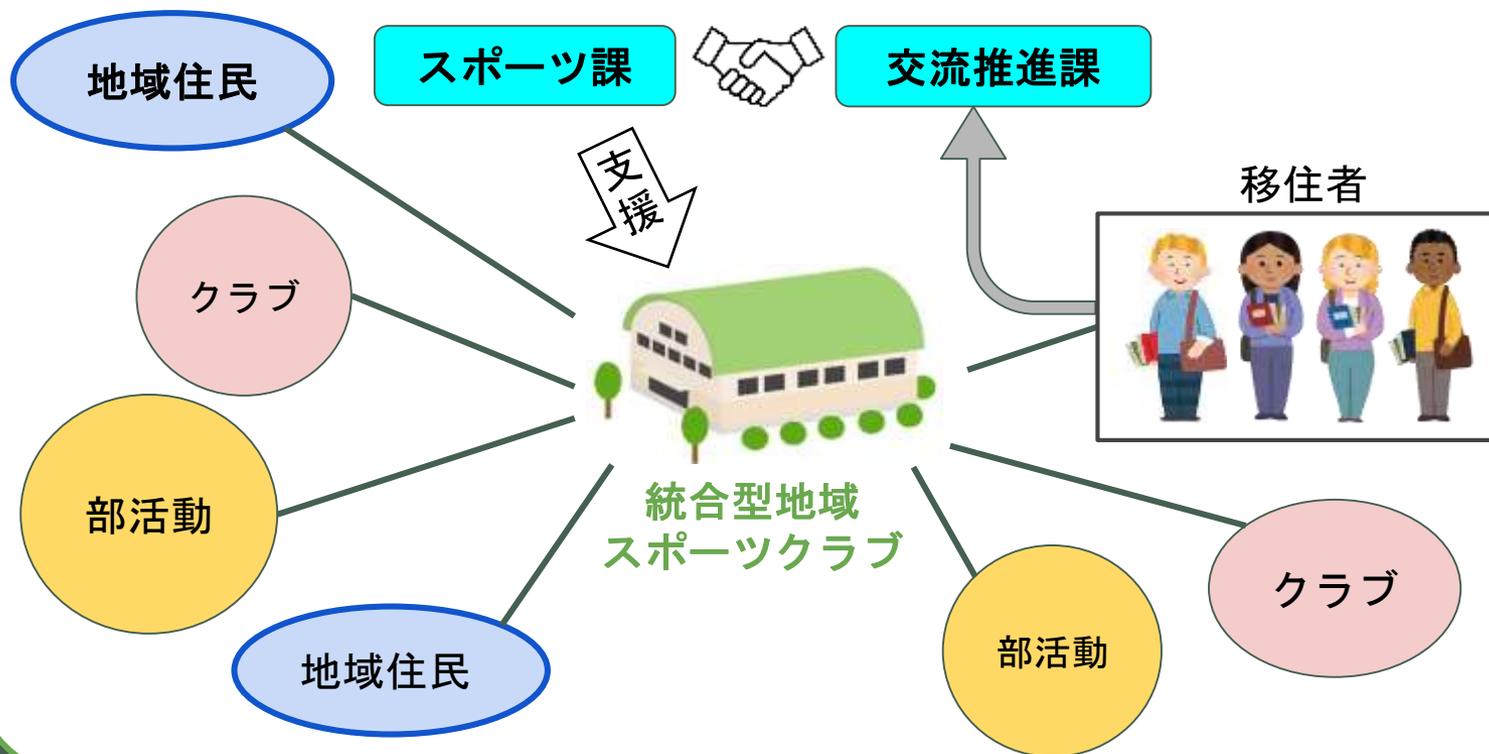
→健康維持としてのスポーツ（生涯スポーツ）の役割を果たす



「地域的スポーツコミュニティ」のモデル

Step 3 移住者の地域スポーツコミュニティへのアクセスを用意

外国にルーツをもつ人々も包摂する地域的スポーツコミュニティの形成



「地域的スポーツコミュニティ」のモデル

Step 3 移住者の地域スポーツコミュニティへのアクセスを用意

移住者、在留外国人は交流推進課を通してスポーツクラブへ加入

- ・チラシによる広報活動
- ・様々な支援に関する情報交換が可能に
- ・短期契約（観光客などを対象とする制度）を実現



- ◎公的機関へのアクセスが容易に
- ◎地域住民との交流の機会増加
- ◎移住者間の交流増加
- ◎全ての人にスポーツを経験する場を提供できる

教育でマイノリティに対する理解向上

バリアフリーな街づくりでノーマライゼーション社会へ

スポーツを通じてすべての人を包摂する地域コミュニティの形成

共生社会の実現へ

スポーツを通じた 共生社会の実現

1-A 尾崎葵 齋藤小夏

1-B 伊藤南奈子 木村留菜

1-C 遠藤めとろ 今野未涼



ご清聴有難うございました